

---

## 第21講 世界恐慌と第二次世界大戦（解答は p.224～）

---

<Step 1>

### ① 世界恐慌と各国の対応

#### 【1】 世界恐慌とその進展

アメリカ合衆国では、（1）年10月24日（暗黒の木曜日）にニューヨークの（2）街にある株式取引所で株価の大暴落が起こり、これがきっかけとなって空前の世界恐慌に発展した。このため生産活動は停滞し、企業や銀行の倒産が続出して商業や貿易が衰えた。このため労働者の4人に1人が失業し、国民の生活水準は大きく低下した。そしてヨーロッパからも自国の資本を引き揚げたので、アメリカ資本により復興していたヨーロッパ諸国にも恐慌が波及し、たちまち全世界にも及んだ。特にドイツが深刻な打撃を受けたため、アメリカの（3）大統領は1931年に（3）=モラトリアムを発して賠償と戦債支払いの1年間停止を宣言したが、効果はなかった。

恐慌は資本主義国の経済をゆるがして政治・社会全体の危機を招き、各国は国内問題の対応に追われて国際問題の対応に消極的となり、1920年に発足した（4）の活動も低迷した。国際的取り決めによる有効な対策が打ち出せないまま、各国は競って輸入制限・関税引き上げ・ブロック経済の形成などで危機を乗り切ろうとしたため、国際経済はますます縮小し、中小諸国を圧迫した。このうち後発資本主義国のドイツ・イタリア・日本などでは、危機はいっそう深刻なものとなった。これらの諸国はファシズム・全体主義体制のもとで、この危機を軍需産業の振興や対外侵略などによって切り抜けようとし、（4）から脱退して武力で自国の要求を押し通すようになっていった。

#### 【2】 世界恐慌期のアメリカ合衆国・ラテンアメリカ諸国

アメリカ合衆国では、フーヴァー大統領に代わり、1933年に民主党の（1）が大統領に就任し、（2）法（AAA）・（3）法（NIRA）などにより生産調整、価格の引き上げを行い、またテネシー川流域開発公社（TVA）を設けて失業者の救済をはかり、世界恐慌を切り抜けようとした。また、混乱した国際経済からドル経済圏を守るために、イギリスに続いて1934年に金本位制から離脱した。しかし、（3）法が違憲とされたので、1935年に（3）法のなかの労働関係立法を分離して（4）法として成立させ、労働者の団結権・団体交渉権を確定し、労働者の権利が保護された。この結果、非熟練労働者の組織化が可能となり、（5）（CIO）が結成された。（1）大統領のこの一連の政策は（6）政策と呼ばれる。対外的には、1933年にソ連を承認し、西ヨーロッパの民主主義諸国を支持しつつ中立の維持につとめ、またラテンアメリカ諸国に対しては、1934年にキューバに対するプラット条項を廃止して独立を認めるなど内政干渉をひかえ、ドル経済圏に組み入れる（7）外交を進めた。

ラテンアメリカ諸国の中には、モノカルチャー経済による単一商品の輸出でそれぞれ世界市場と結ばれていたため、世界恐慌で経済的大打撃を受け、社会不安が増して各国で政変や

革命が起こった。ブラジルでは、1930年に革命によって独裁権を握った（8）大統領が労働者の保護や資源国有化などの民族主義政策を推進した。また、メキシコでも、1934年に民族主義的な（9）政権が成立し、土地改革と外国石油資本の国有化を推進した。

### 【3】世界恐慌期のイギリスとフランス

イギリスでは、1929年の総選挙で（1）党が初めて第一党となり、第2次（2）内閣が成立した。このころイギリスにも世界恐慌が波及して、産業がふるわず失業者が増大した。（2）内閣は失業保険の削減を含む緊縮財政を提案したが、（1）党がこれに反対して党首（2）を除名した。彼は辞職して、改めて保守党・自由党の協力を受けて（2）挙国一致内閣を組織し、財政削減・（3）制の停止を実施した一方で、（4）憲章で各自治領に本国と同等の地位を与えて、ここにイギリス連邦が正式に発足した。また、イギリス連邦経済会議をカナダの（5）で開いて連邦内の関税を下げ、連邦外の国に対して高関税を課す（6）=ブロックが結成された。1935年に保守党内閣が成立すると、ナチス=ドイツの反ソ的態度に期待して、ドイツとの対決をさける宥和政策をとった。

フランスでは、世界恐慌の影響が1932年になってあらわれ、政府は植民地や友好国とフランス=ブロックを築いて経済を安定させようとした。国内の政治は不安定で右派の連立内閣が成立したが、ドイツにナチ党政権（ヒトラー政権）が生まれると、これに対抗して再び左派勢力が強くなった。1935年にはソ連との間で（7）条約が結ばれ、翌1936年には反ファシズムをかかげる人民戦線内閣が、社会党の（8）を首班として成立した。しかしこの内閣は1936年に起こった（9）への対応などをめぐる対立から、1938年には崩壊した。

### 【4】ナチス=ドイツ（第三帝国）の成立

ドイツでは国民（国家）社会主义ドイツ労働者党（ナチス、ナチ党）が1932年の総選挙で第一党となり、翌1933年に（1）大統領がヒトラーを首相に任命した。ヒトラー内閣は、（2）事件を利用して共産党など左派勢力を弾圧し、政府に立法権を与える（3）法を成立させ、さらに社会民主党をはじめナチ党以外の政党や労働組合を解散させて一党独裁体制を実現した。基本的人権や市民的自由は無視され、教育や文化を含む社会のあらゆる領域がきびしく統制された。多くの反対派やユダヤ人などは、（4）（SS）や国家秘密警察（ゲシュタポ）により迫害され、強制収容所に送られた。そのため社会主義者・自由主義者や迫害されたユダヤ人などには、海外に亡命する者が多かった。1934年に（1）大統領が死ぬと、ヒトラーは（5）（フューラー）と称して独裁体制を確立した。ナチスは（6）計画によって、軍備増強やアウトバーン（自動車専用道路）建設など大規模な土木工事を行って、失業者を救済した。